

# メガ・スポーツイベント後の剰余金に関する研究

—長野オリンピックムーブメント推進協会の助成事業とスポーツ施設マネジメントへの影響—

## Study on surplus after Mega Sport Event

Impact on sports facility management and subsidized projects of the Nagano Olympic Movement  
Promotion Association

北島 信哉<sup>1)</sup>

Shinya KITAJIMA

### 概要

本研究は、長野オリンピック開催後の剰余金である長野オリンピック記念基金の実態を「中心－周辺」論を用い、地理的条件、組織的条件、物理的条件の視点から明らかにした。研究の結果、長野オリンピック記念基金は、冬季競技の国内外競技大会開催やジュニア育成、競技力向上事業等に活用されてきた。一方で、地元住民を対象とした事業の補助金割合は、低い現状が明らかになった。スポーツ施設マネジメントの視点から、長野オリンピック記念金の助成期間は、施設運営の財政負担を軽減していた。しかしながら、現在、使用中止の競技施設も存在することから、スポーツ施設マネジメントへの課題も明らかになった。

キーワード：メガ・スポーツイベント、オリンピック、レガシー、スポーツ施設

### Abstract

This study clarified the actual situation of the Nagano Olympic Memorial Fund, which is the surplus after the Nagano Olympics, from the viewpoint of geographical conditions, organizational conditions, and physical conditions using the 「center-periphery」 theory. As a result of research, the Nagano Olympic Memorial Fund has been used for holding domestic and international competitions for winter sports, training juniors, and improving competitiveness. On the other hand, it became clear that the ratio of subsidies for the target projects to local residents is low. From the perspective of sports facility management, the financial burden of facility management was reduced during the Nagano Olympics commemorative grant period. However, there are currently some sports facilities that have been discontinued, and issues regarding sports facility management have become clear.

**Keywords:** Mega Sport Event, Olympic, Legacy, Sports Facilities

## 1. 問題の所在と背景

2020年東京オリンピック、パラリンピック（以下「2020大会」という）の開催が、新型コロナウイルスの世界的流行に伴い、オリンピックは2021年7月、パラリンピックは同年8月開催に延期となった。この2020大会延期に伴い、新たな大会費用の負担も明らかにされている。2020大会開催費用は、総額1兆3500

---

<sup>1)</sup> 共栄大学 国際経営学部

億円である。内訳は、大会組織委員会が6030億円、東京都が5970億円、残りの費用1500億円を国の負担としている。そして、2020大会延期に伴う追加費用は、5000億円から6000億円に膨らむとも指摘されている。このような大会延期に伴う、追加費用や費用分担、スポンサー企業や施設の問題が指摘されている。この追加経費について、大会組織委員会は、大会延期に伴う準備の基本原則として、大会の簡素化、合理化により費用負担の最小化を目指している。そして、2020大会延期に伴い大会の簡素化に向け費用の最小化に向けた取り組みのロードマップが発表されており、準備が進んでいる。このような2020大会を取り巻く状況が変化し、開催に対する見通しが不透明な現実と直面する中、多額の追加費用を投入し実現を目指す2020大会の開催意義はどのようなものであろうか。

これまでこの大会開催の意義は、様々な議論がなされてきたのである。東京オリンピック・パラリンピック招致は、2016年大会に続き、2020年大会も立候補を行い招致が決定した。町村(2007)は、2016年招致に向けた東京オリンピックの必要性を聞き、「本来きわめて多様であるはずの将来を、「オリンピック」のような乏しい想像力においてしか描き出せないとしたら、それは不毛を越えて、きわめて危険なことだと言わざるを得ない」(pp13)と指摘している。2020大会の開催意義に関して、菊(2018)は、東京大会開催のミッションの迷走から2020大会というメガ・スポーツイベントの開催意義、レガシーの曖昧さを指摘している。オリンピックについて、石坂・松林(2013)は、「スポーツの複合的な世界大会を一都市が開催するところに最大の特徴があり、それに付随して集中的な都市開発/再開発を可能にする一大イベント」(pp8)と定義している。本研究では、石坂・松林(2013)の「多岐にわたる都市の改編(インフラ整備、再開発、関連施設の建設など)をとともなう時間的・空間的に大規模な国際イベントを指し、開催した都市、地域、国家に対して顕著な経済的・社会的・文化的インパクトを与えるとともに、長期間残りうる名声と記憶を醸成する効果を有するイベント」(pp10)をメガイベントの定義とする。

そして、中村(2018)は、このメガ・スポーツイベントである五輪に対する批判を①五輪根底批判、②五輪戦略批判、③復興五輪批判の3つに類型化し、紹介している。2020大会は、招致当初の理念として「復興五輪」が掲げられたのである。この「復興」というキーワードについて、来田(2014)は、1940年、1964年、2020年と過去三度の東京大会招致に共通するキーワードであるとしている。しかしながら、笹生(2020)は、「復興五輪」の在り方やこの言葉の再定義の必要性を指摘している。また中村(2016)は、震災復興と復興五輪との乖離を指摘している。そして、柳沢(2017)は、2020大会は、「復興五輪」を掲げながら、東北で開催される競技や復興の遅れを、「潤う東京(中心)と置き去りにされる東北(周辺)の生活やスポーツの非対称性」(pp3)と指摘している。このように2020大会招致時に掲げられた「復興五輪」は、置き去りにされているとも捉えられるであろう。

オリンピック開催は、オリンピックムーブメントを実現するための機会であると同時に、開催都市では、大会の理念を実現する取組みが実施されている。開催都市は立候補ファイルに開催都市に残す(遺産)レガシーを明記している。2020大会組織委員会は、アクション&レガシープランを策定し、その中の一つの柱としてスポーツ・健康を掲げている。2020大会に向け多様な取組みが全国で実施されているが、鎌田(2020)は、過去のオリンピックを例にした研究から、大会開催前後で運動・スポーツ実施率は、変化していないと報告している。このことから、「みるスポーツ」として世界最大規模のメガ・スポーツイベントが「するスポーツ」に及ぼす影響は、慎重に検討するべきであろう。そして、今後は2020大会を契機に運動・スポーツ実施率の変化を注視していくことが、スポーツ・健康分野のレガシーの実態を明らかにすることに繋がるであろう。そして、このスポーツ・健康分野のレガシーにも関連する大型のスポーツ施設が2020大会を契機に建設されている。しかしながら、これらの施設の大会後の利用は、不透明であり、施設マネジメントの点でも赤字運営が予想され、課題も明らかにされている。2021年夏に開催予定の2020大会は、2週間程度のメガ・スポーツイベントであり、これまで大会終了後に開催国や開催自治体には、多様なレガシーが残されている。

レガシーは、2012年から立候補都市に義務付けられ、「立候補した時点から、大会中、大会後にわたって計画、実現していくことが求められている」(荒牧, 2013, pp2)としている。石坂(2020)は、「オリンピッ

クに関するさまざまな領域を遺産として分析することは、オリンピックのインパクトをポジティブにのみとらえるレガシーの枠組に取り込まれる危険性と隣り合わせである」(pp32)と指摘している。Preuss (2007)は、レガシーキューブを提唱し、レガシーの視点は、有形無形、計画的、偶発的等や時間軸(開催前、開催中、開催後)等、多様であるとしている。特に偶発的なレガシーは、開催都市への影響を縦断的に分析していくことで明らかになる可能性があるであろう。そしてこのような研究の蓄積が、今後のメガ・スポーツイベントの在り方を検討する上で必要になるであろう。国内で直近に開催されたオリンピック・パラリンピックとして1998年の長野大会があり、石坂・松林(2013)がレガシーキューブを用い有形・無形、ポジティブ・ネガティブの視点から大会終了後10年経過後の長野県内の状況を分析している。石坂・松林(2013)は、長野オリンピックは、「日本で開催された直近大会として省察可能な十分な期間を経過している。」(pp8)と述べ、更なる開催都市への縦断的な影響分析の必要性も指摘している。大会後の影響について、内海(2009)は、「2008年の北京大会から、招致決定の2年前から大会終了後2年間までの合計11年のオリンピックによる影響調査を、今後の開催地には義務づけることになった」(pp242)としている。そして、石坂・松林(2013)は、数週間のオリンピックにとって、競技施設やインフラ設備が大会後に都市や地域に与える影響を分析する研究の重要性を指摘している。

大会後の施設後利用について、オリンピック時に新設された競技施設は、多額の建設費用や後利用の問題が指摘されている。2020大会でも東京都が整備する5施設について大会前の試算から黒字施設は5施設中1施設であると報告され、メガ・スポーツイベントを契機として競技施設運営の課題が大会前から明らかになっている。長野五輪時に新設された競技施設も、大会終了後、多額の維持費や活用方法について課題を抱えていることから、メガ・スポーツイベント開催都市は、新設した競技施設の有効なマネジメント手法を大会前、大会中、大会後も継続的に検討することが必要になるであろう。そのためには、大会で新設された競技施設の運営について国内で開催された大会の事例を分析することで、今後検討すべき課題が明らかになるであろう。石坂・松林(2013)が、社会学視点から長野オリンピック後の十年経過後の地方政治、競技施設、人々のネットワークなどの視点から開催都市のレガシーを分析している点は、本研究の課題の手がかりになるであろう。

しかしながら、大会運営で生じた剰余金については、検討すべき課題が残されている。メガ・スポーツイベント開催により生じた剰余金が、大会後にどのように使用され、どのような影響を開催都市や地域に及ぼしたかは、我々が知る限り明らかにされていない。そこで本研究は、長野オリンピックを事例に、大会後の剰余金を原資とした基金の助成事業の実態と助成事業が大会時に新設された競技施設マネジメントに与える影響を明らかにすることを目的とする。

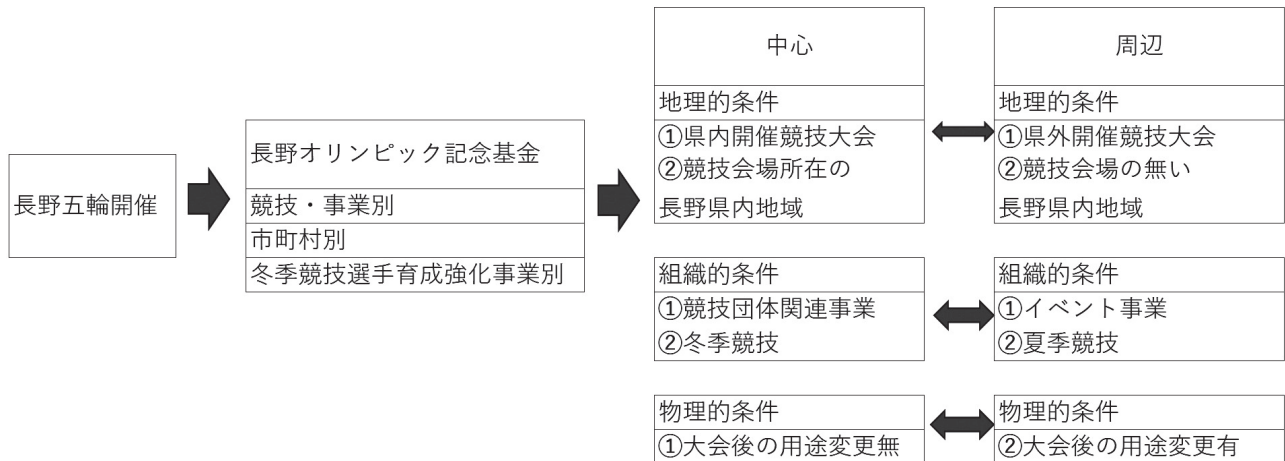
## 2. 研究の方法

### 2.1 分析枠組み

メガ・スポーツイベントのレガシーは、Preuss (2007)のレガシーキューブを用いて評価が行われてきた。しかしながら、石坂(2020)は、レガシーは、誰にとってのレガシーかという視点や共時的か通時的により評価が変更される可能性を指摘している。このようにレガシーは、評価軸により多様な解釈が可能であり、評価方法の更なる検討が必要になるであろう。その上で、メガ・スポーツイベントは一定期間で終了するため、開催都市に生活する地域住民への影響や利益についての検討がレガシーの視点からも必要であろう。

誰にとってのレガシーなのかを検討していく上で、柳沢(2017)は、2020大会をめぐる「中央-周辺」問題を指摘し、大会が及ぼす影響を地理的、物理的、組織的等の問題に置換することが可能と指摘している。また柳沢(2017)は、長野五輪、国体を例に「中心が目先の利益や遺産を誇示し、周辺が引き受ける関係性、その結果生み出される大きな利益を吸い取る中心と負債を引き受ける構造」(pp3)と指摘している。この

分析枠組みを用いることで大会の評価を「中央-周辺」の視点から分析することが可能となるであろう。そこで本研究では、大会後に生じた偶発的レガシーである剰余金の分配について「中心-周辺」問題の分析枠組みから、地理的条件は、①(中心) 県内開催競技大会と(周辺) 県外開催競技大会、②(中心) 競技会場の所在する長野県内地域と(周辺) 競技会場の所在しない長野県内地域とした。組織的条件は、(中心) 競技団体と(周辺) 県民とした。そして、競技団体の冬季スポーツ振興の観点から、①剰余金の助成事業を(中心) 競技大会・選手強化事業の競技団体関連事業と(周辺) 県内開催のイベント事業、②(中心) 冬季競技と(周辺) 夏季競技とした。物理的条件は、競技施設について、(中心) 大会時に新設された競技施設の大会後の用途変更無と(周辺) の大会後の用途変更有とした。



資料：柳沢（2017）を基に作成

図1 本研究の分析枠組み

## 2.2 調査対象とデータ収集

本研究は、長野オリンピック記念基金等の助成事業の概要、配分実績を明らかにするため、この基金の管理運営を担った長野オリンピックムーブメント推進協会の活動報告書に掲載された情報を一次資料として用いた。また基金の助成配分状況、基金終了後の冬季スポーツ振興や競技施設マネジメントへの影響は、半構造化インタビュー調査を長野オリンピックムーブメント推進協会の設立時から助成事業の事務局を担当された元長野オリンピックムーブメント推進協会常務理事A氏(平成30年8月29日10時から12時)に実施した。

## 3. 結果及び考察

### 3.1 長野オリンピック記念基金の助成目的

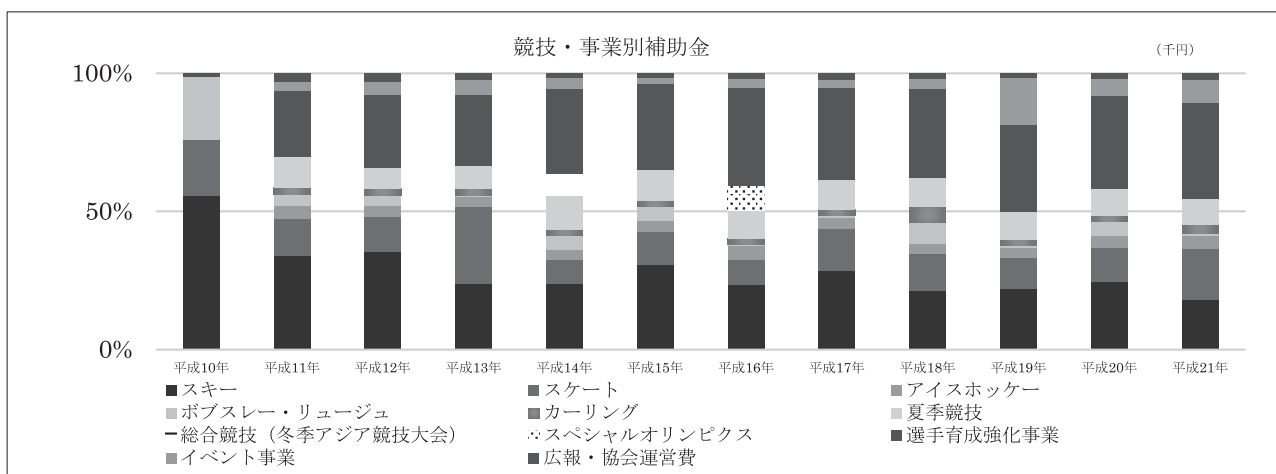
この基金の趣旨は、長野オリンピックを契機として、主に冬季スポーツの振興及び選手強化を図り、オリンピックムーブメントを推進することである。この基金は、長野県が長野オリンピック冬季競技大会組織委員会 (NAOC) からの交付金を財源とし、40億円程度の予算規模として設置した。運営は、新たに長野オリンピックムーブメント推進協会（以下「推進協会」という）を平成10年12月に設置し、同協会が基金の配分やオリンピックムーブメントの推進事業を実施したのである。基金の運用益及び基金本体の取り崩しを原資として①冬季競技大会（世界選手権、ワールドカップ、全国大会等）の開催に係る費用、②長野オリンピック施設を利用して行われる冬季競技選手育成強化事業、③その他オリンピックムーブメントの普及促進に関する事業に対する助成が実施された。

### 3.2 長野オリンピックムーブメント推進協会の助成事業の決定過程

推進協会は、毎年度基金から必要額の補助を受け、協会内で配分金額を決定していた。協会の構成は、12名の理事会及び基金の配分を行う8名から構成される基金審査委員会であった。そして、この基金審査委員会が助成金の決定を行ってきた。事務局は、会長、専務理事、常務理事、事務職員という構成であった。助成事業の決定過程は、冬季競技団体から申請を受け、事務的審査が行われ、基金審査委員会にかけて、理事会にはかるという手続きである。この基金審査委員会の審査の傾向について、A氏は次のように述べた。「事前に、(各競技)連盟からね、事務局に来て話がありましたので、実際に審査をかけたときには、これでだめだということにはなかったですね」このように長野オリンピック記念基金助成事業決定までには、競技団体に対して助成事業決定の前年度に助成事業事前要望調査、助成事業確認調査を実施していた。この調査は、当該年度分の助成事業に対しても実施されていた。その後、基金審査委員会で第1次助成事業が決定、理事会において第1次分助成事業承認、第1次交付内示・交付申請受付(随時交付決定)という手続きが行われた。当該年度の助成事業である第2次分の助成事業も第1次事業と同じく、基金審査委員会、理事会が開催され助成事業が決定するという手続きであった。

### 3.3 長野オリンピックムーブメント推進協会の補助金実績

長野オリンピックムーブメント推進協会の競技・事業別補助金実績は、図2の通りである。



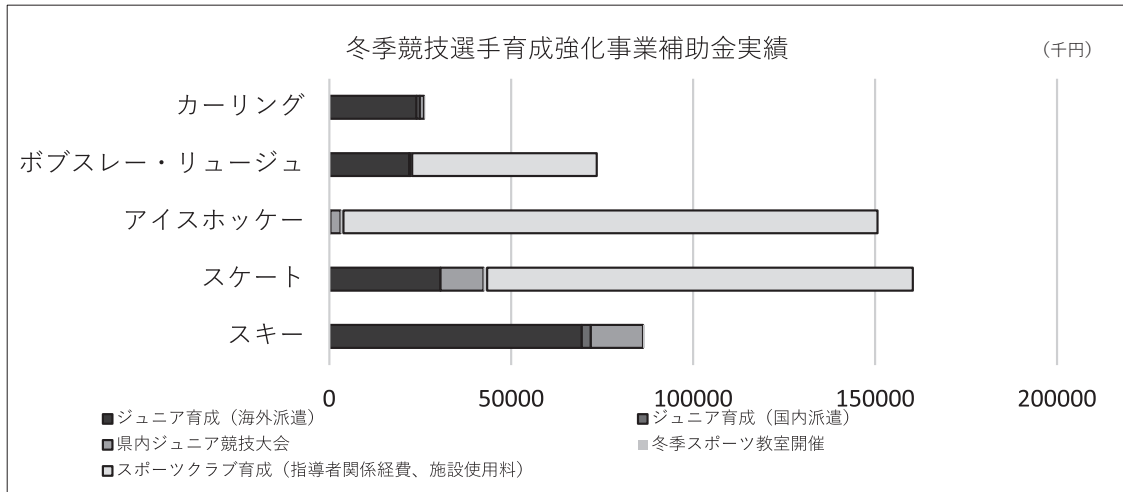
資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって 長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.46-47)を基に筆者作成

図2 長野オリンピックムーブメント推進協会の競技・事業別補助金

平成10年から開始した長野冬季オリンピック記念基金について、平成13年度からは、選手強化事業に対する助成割合が一番高い状況であった。冬季競技の中では、スキー競技が12年間で総額11億8950万円の助成を受けていた。続いてスケート競技が総額6億3500万円、アイスホッケー競技が1億7500万円、ボブスレー・リュージュ競技が1億6200万円、カーリング競技1億1200万円であった。この記念基金の助成総額は、44億2665万8千円であった。基金は12年間助成が行われ、残高は冬季スポーツ振興等を図るため、長野県及び長野市に寄付された。

### 3.4 長野オリンピックムーブメント推進協会の冬季競技選手育成強化事業への補助

長野オリンピックムーブメント推進協会の冬季競技選手育成強化事業への補助について平成11年度から平成21年度の合計実績は、図3の通りである。



資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって 長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.76-77)を基に筆者作成

図3 長野オリンピックムーブメント推進協会の冬季競技選手育成強化事業補助金実績

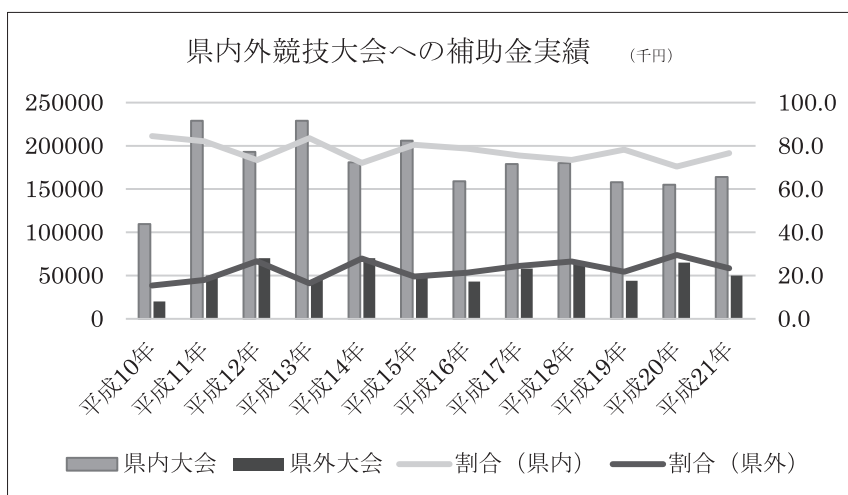
推進協会は、ジュニアの育成・底辺拡大と選手強化への支援を大きな目標としてきた。冬季競技選手育成強化事業の総額は4億9756万6千円であり、補助金総額の多い順にスケート競技1億6041万7千円、アイスホッケー競技1億5068万円、スキー競技8671万9千円であった。内訳から、スポーツクラブ育成の割合がアイスホッケー競技97.4%、スケート競技72.9%、ボブスレー・リュージュ競技は69%であった。ジュニア育成(海外・国内派遣)の割合がカーリング競技は94.8%、スキー競技、83%であり、競技種目別に選手育成強化事業における補助金の使途に特徴が見られた。ジュニア選手育成強化事業の柱の一つとしての各冬季競技の海外遠征・強化合宿では、選手・コーチの渡航費、現地旅費、施設使用料等の補助がなされた。この遠征は、海外有力選手、コーチとの技術的交流を行う貴重な機会であった。

スポーツクラブ育成は、全競技団体が白馬村、長野市、岡谷市、軽井沢町でスポーツ教室を開催した。スポーツクラブ育成の成果として、補助金の97.4%をスポーツクラブ育成にあてたアイスホッケーは、2008年現在、20のクラブ、選手430人という状況であった。また補助金の72.9%をスポーツクラブ育成に使用したスケート競技は、2つのフィギュアクラブ、選手47人という状況であった。そして、地元国立大学の教授が指導するジュニアスケート教室への参加者や地元国立大学に県外から学生が集まり、卒業後も教員となり地元での競技普及を実施していた。長野県スケート連盟は、ジュニア育成事業のスピードスケートでは、毎年高校生を中心にカナダで合宿を実施していた。そして、2009年は韓国でショートトラック強化合宿を実施していた。これらの合宿から平昌五輪の金メダリストの小平奈緒選手らのオリンピック選手も育てている。またスポーツクラブ育成事業としてフィギュア部門では、専任コーチを迎え強化活動が行われた。スピードスケート部門では、指定高校の重点強化として科学的トレーニング、備品整備等を実施してきた。このように、競技団体毎の育成強化方針が冬季競技選手育成強化事業の内訳の差を表している。冬季競技選手育成強化事業として各競技団体の事業に補助をしてきたオリンピック記念基金であるが、平成21年に当初予定を2年延長する形で終了した。この基金終了後の各競技団体の実情、課題についてA氏は次のように述べている。「オリンピックムーブメント推進協会助成終了後 8年間の中には、アイスホッケーは、ムーブメントからの助成により国際試合が開催出来ていたが、それがなくなっちゃったから、国際試合はできなくなってしまったんですよね。日本アイスホッケー連盟としては、西武とか実業団のチームがなくなってしまって、アジアリーグをやっていますね、北海道とか栃木の日光を含めて韓国と中国とリーグ戦をやっていますけど、そういうことで今日まできているんですけれども、どこの競技団体も補助金、それから競技人口は少なくなっていますけどね、(中略)競技人口をどのようにしていくか。どこの団体も頭が痛いところだと思いますよ」。このよ

うに基金終了後、これまで開催されていた国際大会の開催が困難である現状が明らかになった。また基金終了後、冬季スポーツ競技団体の財務面を取り巻く環境も厳しく、基金の助成対象であった冬季競技選手育成も競技人口の確保という課題が明らかになった。

### 3.5.1 県内外競技大会への補助金

記念基金の助成事業の実績を、中心-周辺の補助線の地理的条件として（中心）県内開催競技大会と（周辺）県外開催競技大会に分け分類を実施した、結果は図4の通りである。



資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.50-51)を基に筆者作成

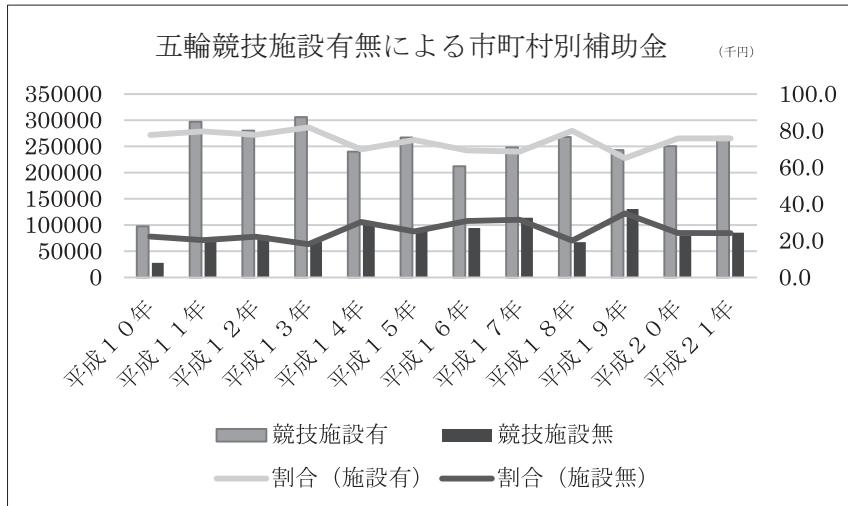
図4 県内外競技大会への補助金実績

推進協会の補助金の大会助成について、県内大会への補助金は、総額21億4250万円、県外大会への補助金は、総額6億3000万円であった。12年間で各年度とも70%以上が県内で開催された競技大会に助成が行われていた。このように推進協会の助成により開催された県内外での冬季競技国内、国際競技大会は、選手の競技力向上に一定の影響を与えたと考えられるであろう。この点について、フリースタイルスキー競技の状況を当時のフリースタイル部長が「国内開催の世界選手権、ワールドカップが正に登竜門として多くの選手に世界の扉を開いた事による成果であると認識しているものです」(pp19)と発言されていた。中心-周辺の補助線としての地理的条件として（中心）県内開催競技大会と（周辺）県外開催競技大会の視点から、長野オリンピック開催にあたり整備した競技施設を中心に県内で競技大会が開催されていた。県外競技大会では、北海道、青森、宮城、岩手、山形、福島、新潟、愛知、東京、神奈川、岐阜、群馬、大坂、兵庫、京都、熊本で競技大会が開催されていた。メガ・スポーツイベントであるオリンピック開催を契機に設立された県内競技会場を中心に国際・国内大会が開催されているが、この基金の目的が、冬季スポーツ振興であることから県外の競技施設を利用した大会にも補助金が支出されている。このことは競技団体の意向により、補助金が（周辺）に対しても影響を及ぼしていると考えられるであろう。

### 3.5.2 五輪競技施設の有無による市町村別補助金

記念助成の実績を、中心-周辺の補助線としての地理的条件、（中心）競技会場の所在する長野県内地域と（周辺）競技会場の所在しない長野県内地域として分類を実施した。結果は図5の通りである。

五輪競技施設の所在する市町村別補助金総額は、29億7710万円、所在しない市町村は、10億1669万6千円である。助成事業が実施された12年間で、事業の開催市町村別補助金実績は、長野五輪時の競技施設



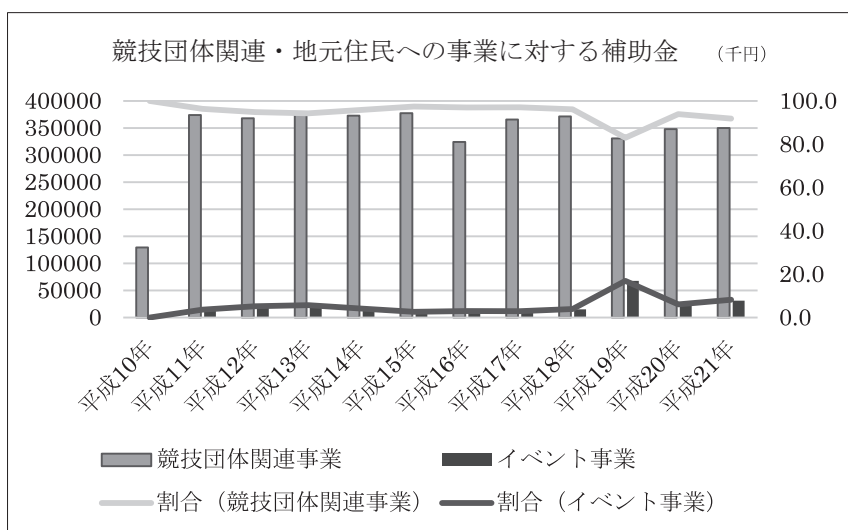
資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.48-49)を基に筆者作成

図5 五輪競技施設の有無による市町村別補助金

所有の市町村で6割以上であり、平成11、13、18年度はその割合が8割を超えていた。長野五輪時に新設された競技施設を会場に、オリンピック記念基金の助成事業の対象となった競技の国内・国際大会が実施されていた。オリンピック終了後の剰余金として冬季スポーツ振興を目的とした基金も、長野五輪時に競技が実施された施設を持つ自治体は、競技施設を持たない自治体に比べて約2倍の額が助成されていた。このことは、オリンピックの競技施設の実績を基に競技大会をオリンピック終了後に開催していく中心に比べ、この助成事業の対象になり難い周辺という関係を示唆しているであろう。

### 3.5.3 競技団体関連・地元住民への事業に対する補助金

記念基金助成の実績を中心-周辺の補助線として組織的条件から(中心)競技団体と(周辺)県民とした。この補助線を冬季スポーツ振興の観点から、(中心)競技大会・選手強化事業の競技団体関連事業と(周辺)県内開催のイベント事業とした。結果は図6の通りである。



資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.46-47)を基に筆者作成

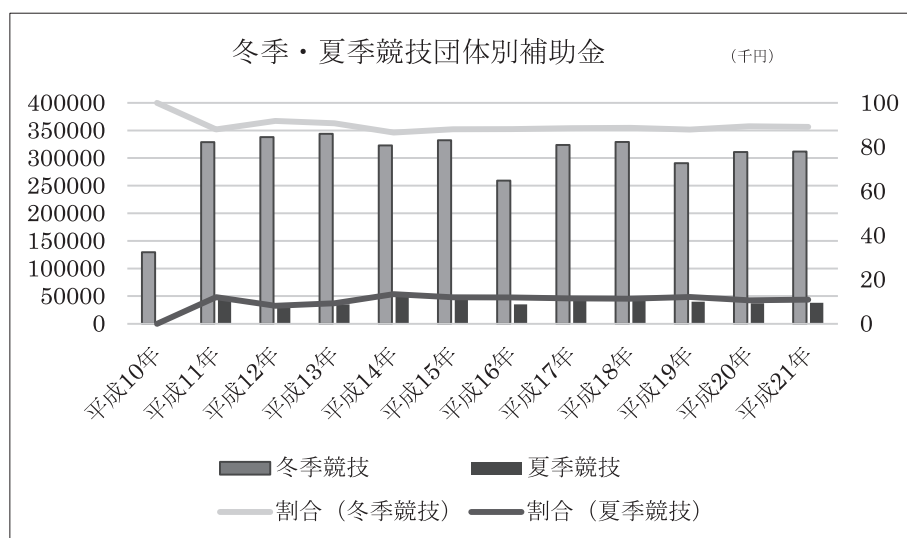
図6 競技団体関連・地元住民への事業に対する補助金



オリンピック記念基金の競技団体関連事業は、総額 40 億 9106 万 6 千円、イベント事業は総額 2 億 4023 万円であった。平成 19 年度を除く、全ての年度において大会助成、選手育成強化事業等の競技団体事業に基金の 9 割以上が支出されている。一方、地元住民対象のイベント事業としては、オリンピック周年イベント、オリンピックアート展、国際会議、競技のエキシビジョン大会、長野灯明まつり、オリンピック・デーラン大会、北京 2008 オリンピック聖火リレー、競技体験教室、オリンピックとの交流イベントが実施された。長野オリンピック記念基金の助成の実態を、中心-周辺の補助線から考えると（中心）としての冬季競技団体に対して、この基金の目的の選手育成事業、競技大会開催に関する助成が平成 19 年度を除き、各年度ともに 9 割以上である。一方、（周辺）としての市民に対する基金の目的でもあるオリンピックムーブメント促進、スポーツの振興に関する助成は、平成 19 年度を除き 1 割未満であった。オリンピックムーブメント促進事業としては、2007 年からオリンピックと一緒に走り、スポーツの楽しさとオリンピックの精神の理解を目的としたオリンピック・デーラン長野大会が行われ、この大会は現在まで長野オリンピックの閉会式場であった長野オリンピックスタジアムを会場に実施されている。

### 3.5.4 冬季・夏季競技団体別補助金

記念基金助成の実績を中心-周辺の補助線として組織的条件から、この補助線を冬季スポーツ振興の観点から（中心）冬季競技団体と（周辺）夏季競技団体とした。結果は図 7 の通りである



資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって 長野オリンピックムーブメント推進協会 12 年のあゆみ」(pp.46-47) を基に筆者作成

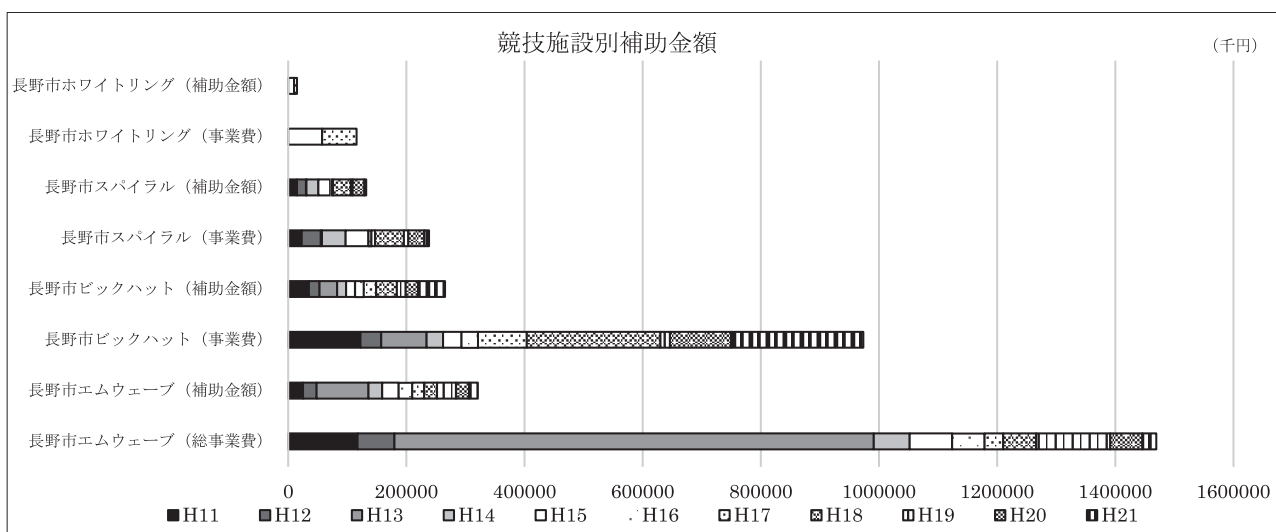
図 7 冬季・夏季競技団体別補助金

補助金助成の初年度、平成 16 年度を除き、各年度の冬季競技への補助金が約 3 億円規模であり、総額 36 億 2206 万円 6 千円の助成金を支出していた。冬季競技では、スキー、スケート、アイスホッケー、ボブスレー・リュージュ、カーリングである一方、夏季競技では、マラソン、バレーボール、サッカー、自転車の種目、事業に総額 4 億 3900 万円の助成を実施していたのである。冬季・夏季競技の補助金額の合計からの割合は冬季競技 89.2%、夏季競技 10.8%であった。オリンピック記念基金の目的は、冬季競技を主としたスポーツ振興であるため、夏季競技に比べ、冬季競技を対象とした国内外の競技大会の開催、冬季競技選手強化事業に約 8 倍の補助金が助成された。冬季オリンピック開催を契機に生み出された剰余金を中心とする冬季競技のスポーツ振興に助成されながら、冬季競技施設の大会後の用途変更により夏季競技を対象とした国際大会開催が可能となり、バレーボールの国際大会が開催された。そして、自転車競技のツアー・オブ・ジャ

パンの開催、2002年サッカーW杯日韓大会のパラグアイナショナルチームの松本キャンプ推進事業等、夏季競技にも支出されていた。また長野冬季オリンピックを記念した長野オリンピック記念長野マラソン大会は、1999年から始まり、長野オリンピックで使用された競技会場をコースに現在まで継続して行われている。長野マラソンの運営について「長野オリンピック記念基金からの補助金は大会を支える大きな柱になった。」(pp29)との事実から、ランナーの参加料、主催者、企業からの協賛で行う大会運営にあたり、長野オリンピック記念基金の3000万円から3500万円の助成金の重要性が示唆されているであろう。

### 3.6.1 競技施設運営への影響

長野オリンピック記念基金の助成が競技施設運営に及ぼす影響を明らかにするため、長野オリンピック時の新設競技施設別補助金額を図8の通り分類した。



資料：長野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって 長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.54-75)を基に筆者作成

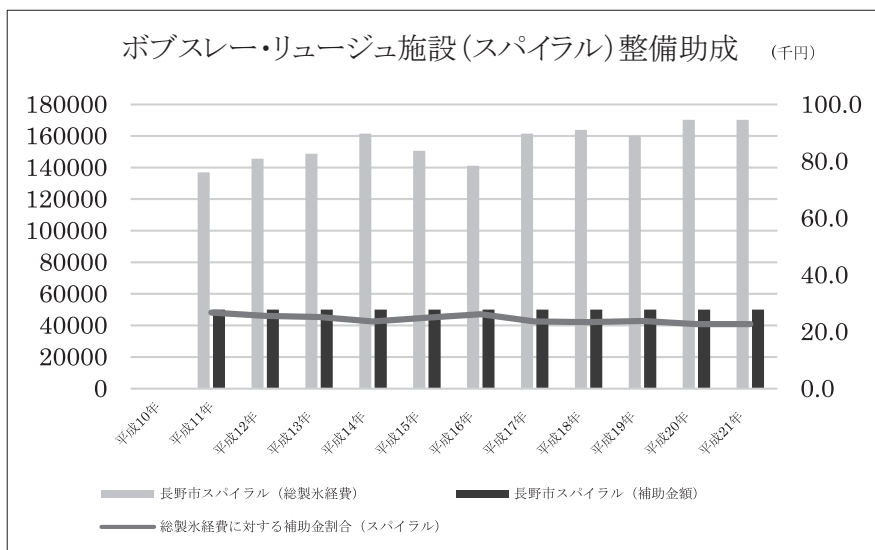
図8 競技施設別補助金額

長野オリンピック記念金の助成事業を、競技施設別に分類したところ、平成11年から平成21年までの補助合計金額が一番多い競技施設は、エムウェーブで3億2100万円、ビックハット2億6550万円、スパイラル1億3200万円、ホワイトリング1500万円であった。このことは、各競技施設で実施された事業の総事業費金額の多い順番と同傾向である。また事業費に対する補助金割合は、スパイラル55.4%、ビックハット27.3%、エムウェーブ21.8%、ホワイトリング12.9%であった。なお長野オリンピック時に新設された競技施設である、アクアウイング、オリンピックスタジアムを対象にした施設運営や競技大会開催への補助金は0円であった。補助金額が最も高いエムウェーブでは、国内、国際スピードスケート競技大会やフィギュアスケート国際大会が実施され、この事業に対する補助金額が支出されていた。競技施設別に総事業費に対する補助金額の割合が一番高い施設は、ボブスレー・リュージュ競技の約5割であり、この施設を利用した国内、国際大会開催の補助金として活用されていた。その中で、長野オリンピック記念基金の補助割合が約7割の競技大会もあり、大会開催の実現に補助金が貢献していたことが明らかになった。

### 3.6.2 競技施設維持管理への助成

長野大会開催に伴い競技施設が新設された。このオリンピック開催時に建設された競技施設について、後利用問題が過去大会からも報告されている。この点をふまえ、記念基金助成の実績について、中心-周辺の

補助線としての物理的条件から明らかにする。そのため、この補助線を物理的条件である競技施設のマネジメント視点から（中心）大会時後の用途変更無と（周辺）大会後の用途変更有とした。これまで冬季スポーツ競技施設の維持・管理費負担の課題として製氷経費があげられている。この施設の維持・管理費負担の課題に対して、記念基金の補助金として選手強化事業に伴う会場整備としての製氷経費が支出されていた。その助成対象は、アイスホッケー・フィギュアスケート会場施設の長野市ビックハットとボブスレー・リュージュ施設である長野市スパイラルであった。ボブスレー・リュージュ施設であるスパイラルの実績は図9の通りである。



資料：野オリンピックムーブメント推進協会「メダルの夢に向かって長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ」(pp.54-75)を基に筆者作成

図9 ボブスレー・リュージュ施設(スパイラル)整備助成

このようにオリンピック記念基金から、ボブスレー・リュージュ会場であるスパイラルを利用した選手強化事業に伴う会場整備としての製氷経費が平成11年度から平成21年度まで毎年5000万円助成されていたのである。これは各年度によるが、総事業費の約22%から約26%の割合に該当していた。またアイスホッケー・フィギュア会場であるビックハットを利用した選手強化事業に伴う会場整備としての製氷経費が平成11年度は2000万円、平成12年度から平成21年度まで毎年2500万円助成されている。これは各年度による総事業費の約18%から約35%の割合である。基金を活用した選手強化事業にかかる製氷経費補助は、スパイラルとビックハットの競技施設を対象に実施された。この補助は、「市の財政状況が厳しい中で、大変有り難いものでした。」(pp38)と発言があるように、基金が施設整備に有益であったと考えられるであろう。2020大会においても、大会前から新設競技施設の大会後の業務委託費や光熱費の負担から赤字経営が指摘されている。しかしながら、過去大会の事例を分析し、赤字経営を前提としたスポーツ施設マネジメントを再考していくことが必要であろう。

大会後に競技施設の用途変更の無いビックハット・スパイラル・エムウェーブは、大会終了後も記念基金の助成を受け、国内、国際大会の開催を実施していた。しかしながら、ホワイトリングは、大会時にフィギュアスケート、ショートトラックの会場であったが、大会後に利用形態を変更し、現在は体育館として利用されている。この施設では、基金を活用しバレーボールの国際大会が平成15年、平成17年に実施されていたが、基金を活用した冬季スポーツ競技大会は実施されていないのである。同様に大会時にアイスホッケーの会場であり、大会後水泳プール、トレーニングジムに利用形態を変更したアクアウイングにおいても、この基金を活用した冬季スポーツ競技大会は、実施されていないのである。2020大会の新設競技施設は、大会

時の利用や競技の国際基準に応じる形で建設されてきた。年間の稼働日数からスポーツ事業単独の経営を見直し、施設の用途変更を行う経営手法を選択するという事も、今後の検討課題であろう。

### 3.7 競技施設運営の課題

記念基金は、冬季競技を主体とし、国際大会、国内大会への助成、選手強化育成事業、競技施設整備事業への助成が実施されてきた。そのため、大会終了後も施設の用途を変更していない競技会場は、基金の趣旨に沿う事業を行うことが可能であり、その事業に対する補助金が支出されていた。しかしながら、大会時と用途変更の無いスパイラルは、五輪閉幕3週間時点から、当時の市長が「競技人口が少なく利用頻度が上がりにくい」と懸念を示していた。そして、スパイラルは施設構造から大会後の用途変更が難しい状況であり、運営の効率化を目指した民間手法の導入がされていない状況である。基金配分について、大会後の用途変更が無い競技施設は、大会後に体育館やプールとして用途変更した施設に比べ補助金が多い状況である。施設マネジメントの点では、大会後の用途変更の有無に関わらず、施設維持費等の課題も明らかになっている。

競技施設運営面は、ボブスレー・リュージュ競技施設であるスパイラル、フィギュアスケート、アイスホッケー会場であるビックハットの会場整備費としての製氷経費を基金からの補助金として11年間受けていた。この経費は、スパイラル総額5億5千万円、ビックハット総額2億7千万円であり、各競技施設での事業費負担を軽減していた。しかしながらオリンピック記念基金は、平成21年で終了している。本研究における競技施設のマネジメント視点から(中心)大会時後の用途変更無と(周辺)大会後の用途変更有においてオリンピック記念金の補助金実績を明らかにした。大会時後の用途のまま運営を行う競技施設では、国内外の冬季競技大会開催や会場整備の補助金が支出されていた。

競技施設運営の課題としてスパイラルの活用があげられる。長野オリンピック時のボブスレー・リュージュ会場であるスパイラルは、財政上の理由から製氷が出来ず、平昌五輪後の2018年以降、競技用としての使用が中止されている。一方この施設の利用について、2030年の冬季五輪開催誘致を目指す札幌市と長野市の間において、長野市が費用負担を行わない事を条件に、使用の覚書を結ぶことが発表されている。しかしながら、現在、ボブスレー・リュージュ競技は、国内においてオリンピックを含めた国際競技大会の開催可能な施設が事実上無くなっており、通年を通じた競技力向上や普及におけるこの影響は計り知れない。

長野大会の事例から、大会時に新設した競技施設の大会後運営は、施設の管理費、改修費等の多額の維持費が必要とされる。長野大会でアルペンスキーの会場になった山ノ内町では、オリンピック競技会場整備のため町債約55億円の償還を2017年2月に終えた。このことについて、同村長は「借金がようやく終わって福祉や教育に重点化できる」と述べている。このことは、オリンピック競技会場建設がこれまで国際大会を開催し、競技団体の競技力向上や普及に影響を及ぼした可能性が考えられる一方で、会場整備費用が、地元住民の生活における福祉、教育面に影響を及ぼしてきた可能性が考えられるであろう。このことは、柳沢(2017)が指摘するオリンピック開催に奔走する競技団体(中心)と(周辺)長期の負債を強いられる住民との関係と考えられるであろう。

またナショナルトレーニング施設の拠点として国からの支援を受けている施設は、エムウェーブとスパイラルである。冬季競技スポーツ施設は、維持管理において製氷費の負担も大きいのが現状である。現在、スパイラルは利用が困難な状態やオリンピック記念基金の助成も終了しており、施設の維持管理には課題も多い。A氏は、この基金終了後の施設維持の課題について次のように述べている。「(長野オリンピック記念基金の)12年の助成、(基金終了後)8年経過して、その間、各競技団体は(長野オリンピック)ムーブメント(推進協会)のお金が無くなってしまっていて非常に苦労して今日に至っていると思うけどね。(中略)そうだね、まず大きなのはね、ボブスレー・リュージュはお金がかかると言ってね、地元は応援組織をつくってね、ボブスレー・リュージュ、長野市としては電気代が一番かかるといってね。冬季のスポーツはね、Mウェーブも国のナショナルトレーニング拠点として指定し、年間1億2千万円と市の助成がないと運営ができない。(中略)結局はトレセンとしてM(ウェーブ)、ボブスレーの施設もトレセンだけど、(施設が)残っ

ているけど氷を張れないよという部分で、夏の部分で施設は残すけど、費用が負担できないということで、(基金終了後) 8年間の中ではこういう経過ですよね」。ボブスレー・リュージュ施設は、施設形状から用途変更が容易でなく競技以外の利用が難しい実情がある。このように、記念基金終了後、各冬季競技団体は、施設を維持管理していくという競技施設マネジメントの課題を抱えている。

#### 4. 結語

長野オリンピックの剰余金である長野オリンピック記念基金は、1998年12月に設立された推進協会により助成事業の審査、助成金額の決定が実施されてきた。基金の助成は当初の10年の予定から2年延長し、12年間の助成事業を実施し、その総額は、44億2653万円であった。支援内容は、冬季競技に対する支援を主とし、各冬季競技の国際、国内競技大会、選手育成強化事業、各種スポーツ振興事業、イベント事業が実施された。

これらの基金の助成内容を、柳沢(2017)の「中心-周辺」問題の分析枠組みを用いて明らかにした。その結果、地理的条件である(中心)県内開催競技大会と(周辺)県外開催競技大会の補助金額は各年度とも7割以上が県内開催の競技大会に助成されていた。また競技・事業開催市町村別補助金実績において、(中心)競技会場の所在する長野県内地域と(周辺)競技会場の所在しない長野県内地域における補助金額は、長野五輪時の競技施設有りの市町村で各年度6割から8割であった。このことから、各冬季競技団体は、長野五輪を契機に新設した競技施設において、記念基金の助成を受け、国内外競技大会の会場として活用すると同時に、県外の冬季競技会場でも競技大会を開催し、補助金を受けていた。つまり、中心である県内競技施設を拠点にしたスポーツ振興を図りながら周辺である県外の既存施設も活用し、競技大会を開催していたことが明らかになったのである。

組織的条件は、(中心)競技団体と(周辺)県民とした。競技団体の冬季スポーツ振興の観点から、剰余金の助成事業を(中心)競技大会・選手強化事業の競技団体関連事業と(周辺)県内開催のイベント事業とした。12年間の助成期間中、平成19年を除く全ての年代で競技団体関連事業の割合が9割以上であり、県民を対象とした多様なイベント事業は開催されたものの、補助金額の割合は1割未満であった。このことは、長野オリンピック開催に伴う競技施設を含む多額の税金の負担を負う県民に対する事業より、冬季競技団体の競技力向上、普及、育成活動に記念基金が活用されたことを示唆している。この構造は、柳沢(2017)が指摘する、大会開催を契機に利益を得る中心としての競技団体と負債を引き受ける県民の構造ともいえるであろう。また(中心)冬季競技と(周辺)夏季競技の記念基金の補助金状況は、冬季競技89.2%、夏季競技10.8%であった。補助金額は、冬季競技が夏季競技の約8倍である。冬季競技中心に基金の助成事業が実施されたが、オリンピック施設の大会後の用途変更により、夏季競技団体や自治体との連携により冬季競技以外にもこの基金の影響が及んだといえるであろう。

物理的条件は、競技施設について、(中心)大会時に新設された競技施設であり、大会後の用途変更無く、冬季競技の練習拠点や大会開催を行った施設と(周辺)大会後に冬季競技以外に用途変更有とした競技施設があった。エムウェーブで3億2100万円、ビックハット2億6550万円、スパイラル1億3200万円と大会時から継続して冬季競技の拠点となる施設は、補助金を受給し事業を実施した。その一方で用途変更した競技施設は、冬季競技以外の大会開催や競技の練習拠点となるため、冬季スポーツの振興を主な目的とする記念基金の対象とはならず、補助金を受け取っていない状況であった。このことから、大会を契機として競技施設の用途変更により、記念基金の対象事業と成りにくい状況が生じたと推測される。

スポーツ施設マネジメントへの影響は、ボブスレー・リュージュ施設のスパイラルへの施設運営における製氷費の補助が総額5億5千万円であった。またアイスホッケー、フィギュアスケート施設であるビックハットの施設運営における製氷費も総額2億7千万円補助されていた。冬季競技施設の運営課題として、製氷費

用があげられる。長野オリンピック時に新設されたMウェーブやスパイラルは、ナショナルトレーニングセンターの冬季競技の拠点として補助金があるが、ボブスレー・リュージュ競技のスパイラルは、維持管理費の負担から長野市が2018年以降、製水作業を中止している。記念基金助成対象期間は、この助成金が施設管理負担軽減に繋がったと考えられるが、この基金助成終了後に施設の維持が困難になり、使用停止の競技施設の存在も明らかになった。このことは、事実上、ボブスレー・リュージュの国内強化拠点の消滅を意味し、競技の強化、普及面に多大な影響を及ぼすことが示唆された。

長野オリンピックでの日本人選手の活躍により、冬季競技に関心を持ち競技に取り組む人々や、長野大会の影響からオリンピック選手になったアスリートが輩出されたのは事実であろう。また記念基金の助成が行われた12年間で、長野オリンピック時に建設された競技場を会場に、多くの国内外の競技大会が開催され、冬季スポーツ振興に影響を及ぼしたとも考えられるであろう。一方で、大会に関する費用を大会後に税負担する住民、そして冬季競技間でも基金の活用や競技拠点の消滅などオリンピックの影響を受ける(中心)の冬季競技と(周辺)に追いやられる冬季競技の実情が明らかになった。2020大会も、現在、大会開催の状況は不透明である。大会後に向けたアクション&レガシープランも発表されており、多様な取組みが実施されている。しかしながら、改めて過去大会の事例から、オリンピック開催意義や大会後の地元住民への影響、競技施設の在り方を「中心-周辺」論の視点から検討することが必要となってくるであろう。

## 5. 本研究の限界と今後の研究課題

本研究は、長野オリンピック開催後の剰余金を基とした長野オリンピック記念金の助成事業の実態を明らかにした。この基金を活用し、各冬季競技団体が国内外の競技大会の実施における競技力向上事業や、ジュニア育成事業等が数多く実施されていた。しかしながら、この基金活用の成果として、競技成績や競技人口の推移までは明らかにしていない。今後の研究において、基金の活用が競技力向上や普及面に及ぼした影響については、競技成績や競技人口の推移、競技団体のマネジメント視点からは、この基金の活用方法の実績や課題を詳細に分析していくことが必要であろう。また本研究の分析枠組みである中心-周辺問題の視点から、(中心)である冬季競技団体視点からこの基金の評価、(周辺)としての大会関連事業費用を大会後も負担する地元住民の生活者視点からの評価を含めた冬季スポーツ振興事業の評価を明らかにする研究が求められるであろう。そして、スポーツ施設マネジメントの視点から、今回の研究では、各競技施設の経営状況、競技施設担当者側からの競技施設運営の課題、基金の活用実績に対する評価について明らかにされていないため、この点に関する研究も今後求められるであろう。

## 参考・引用文献

- 荒牧亜衣：「第30回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー」、『体育学研究』58巻1号，pp1-pp17，2013年。
- 石坂友司・松林秀樹『オリンピックの遺産の社会学』，青弓社，pp8，2013年。
- 石坂友司・松林秀樹前掲書，pp10，2013年。
- 石坂友司・松林秀樹前掲書，pp32，2013年。
- 石坂友司・松林秀樹前掲書，pp20，2013年。
- 石坂友司・松林秀樹前掲書，pp18，2013年。
- 石坂友司『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する 日本のスポーツ文化は変わるのか』，創文企画，pp29，2020年。
- 内海和雄『スポーツ研究論—社会科学の課題・方法・体系—』，創文企画，pp242，2009年。

- 鎌田真光：「オリンピック・レガシーと国民の身体活動・運動・スポーツ実施率」、『日本健康教育学会誌』28巻2号，pp107-pp115，2020年。
- 菊幸一：「戦後アジアの夏季オリンピック開催と「東京2020」の課題—スポーツ空間論の観点から—」，成蹊大学アジア太平洋研究センター，No43，pp17-pp33，2018年。
- 中村祐司『2020年東京オリンピックの研究—メガ・スポーツイベントの虚と実—』，株式会社成文堂 pp138-pp146，2018年。
- 笹生心太「被災地から見た「復興五輪」：地方紙の記事分析から」『2020東京オリンピック・パラリンピックを社会学する 日本のスポーツ文化は変わるのか』，創文企画，pp241-pp260，2020年。
- 産経新聞，総合13版，2020年7月24日。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，アクション&レガシー，<https://tokyo2020.org/ja/games/legacy/>（最終閲覧2020年10月23日）
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，参考：経費分担試算（V4予算），<https://tokyo2020.org/ja/organising-committee/budgets/>（最終閲覧2020年10月23日）
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会，大会延期に伴う大会の位置づけ，原則，ロードマップを公表，<https://tokyo2020.org/ja/news/news-20200610-02-ja>（2020年10月13日閲覧）
- 長野オリンピックムーブメント推進協会資料「長野オリンピックはなぜ成功したか」pp1，2004年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会，メダルの夢に向かって，長野オリンピックムーブメント推進協会12年のあゆみ，pp39，2010年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会前掲書，pp41，2010年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会前掲書，pp19，2010年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会前掲書，pp29，2010年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会前掲書，pp38，2010年。
- 長野オリンピックムーブメント推進協会前掲書，pp3，2010年。
- 中村祐司『スポーツと震災復興』，株式会社成文堂，pp85-pp94，2016年。
- Preuss, H., 2007, "The Conceptualisation and Measurement of Mega Sport Event Legacies", *Journal of Sport Tourism*, 12(3-4), 207-227
- 毎日新聞，スポーツ13版，2020年7月24日。
- 町村敬志：「メガ・イベントと都市空間—第二ラウンドの『東京オリンピック』の歴史的意味を考える」『スポーツ社会学研究』第15巻：pp3-pp16，2007年。
- 來田京子：「東京オリンピックが世界に発信できること—内向きと外向きのスローガンを重ね合わせるために—」，『現代スポーツ評論』，創文企画，30，pp52-pp68，2014年。
- 日本経済新聞，地方経済面，神奈川，2017年3月30日。
- 日本経済新聞，地方経済面，東京，2018年7月28日。
- 日本経済新聞，地方経済面，長野，2020年2月21日。
- 日本経済新聞，朝刊25，2017年3月27日。
- 日本経済新聞，朝刊，pp39，2016年11月26日。
- 日本経済新聞，朝刊38，2017年4月11日。
- 柳沢和雄：「2020東京オリンピック・パラリンピックと体育・スポーツ経営学—「中央—周辺」論からみた構造的暴力—」，『体育・スポーツ経営学研究』30巻，1号，pp1-pp6，2017年。
- 柳沢前掲書，pp2-pp3，2017年。
- 柳沢前掲載，pp3，2017年。

